

公共下水道事業経営戦略及び整備・再構築計画の中間見直し意見（骨子案）

1. はじめに

2. 懇話会意見（とりまとめ）

（１）経営戦略・整備再構築計画の前半の評価

① 事業の進捗状況

- ・ 汚水事業 概ね計画通りの事業進捗
管渠：整備率 99% 施設延命化を図る取組を進める
処理場：東宇治浄化センターの増設工事完了、高度処理化工事中
- ・ 雨水事業 貯留管工事の遅れ

② 経営状況

- ・ 使用料は、節水などによる生活用水量の減少が想定より少なかったこともあり増収
- ・ 支出削減の取り組みとして組織再編など実施
- ・ 物価高騰等により経費増加傾向であるものの、経営は概ね計画通り

（２）経営戦略・整備再構築計画の中間見直し

① 今後の事業計画の見直し

- ・ 能登半島地震や八潮市における道路陥没事故を踏まえ、ライフラインとしての下水道施設の重要性と安全性を再認識し、施設の強靱化に向けた建設投資は重要
- ・ 老朽管更新・耐震化工事を進めるとともに、点検調査のスピードアップにより不具合箇所早期発見・補修を実施し、施設の延命化を図る
- ・ 近年の気候変動の影響を踏まえた治水対策の推進
- ・ 今後５年間の投資額は約 139 億円。着実な事業実施を求める

② 今後の財政状況（令和 8 ～ 12 年度）

- ・ 大口事業所の新規接続が見込めるなど使用料収入約 6 億円増
- ・ 物価高騰などの影響により、約 24 億円の支出が増
- ・ 企業債償還金の減少に伴い、約 7 億円の減
- ・ 収支差引の約 11 億円（汚水分 5 億円 雨水分 6 億円）は、一般会計繰入金（国基準内）との調整により収支均衡が図られる見込み

③ 下水道使用料改定の必要性・経費回収率

- ・ 後半期間（令和 8 ～ 12 年度）の収支均衡は図れる見込みであり、使用料改定には至らない状況
- ・ 今後においても、更なる物価高騰などを踏まえた一般会計負担の状況も考慮し、適正な使用料の検討が必要
- ・ 引き続き経費回収率 100% を目標に取り組むこと。

（３）課題の解消に向けて

- ① 更なる経費削減に努め、未接続者への普及促進による使用料の増収への取組。
- ② 維持管理の効率化に向けて、A I などデジタル技術の積極的な活用を求める。
- ③ 官民間問わずに技術者不足は課題。解決の手法として官民連携の検討は必要。
- ④ 多額の建設投資が必要なことを市民に理解頂くため、下水道事業が担う重要な役割についての周知方法を検討。

3. おわりに